

第5章 ロシア

欧米との緊張関係と多角化外交

《第5章執筆者》

山添 博史（代表執筆者、第1節、第3節）

秋本 茂樹（第2節）

ロシア国内では政権批判運動やテロ事件が発生しているが、2018年3月の大統領選挙で再選を狙うウラジーミル・プーチン大統領はその影響を限定するよう努め、安定的な政権運営を目指している。ドナルド・トランプ政権の誕生後も、ロシアは欧米諸国との関係を改善できる時機に至っておらず、東アジアなどの諸国との外交活動を通じた自国の地位の向上に努めている。中でも中国との関係はロシアにとって最も重要であり、北京で開催された「一帯一路」国際協力ハイレベルフォーラムへの参加や首脳会談を通じて協力関係を着々と進めているが、利害や重点の異なる場面も見られる。北朝鮮問題について、ロシアは時折独自の行動とみられる動きを示しながらも、基本的には中国と連携する形で緊張緩和を呼びかけている。ロシアはまた、日本との関係をロシアの発展や地域外交の点から重視し、2016年に日本と合意した経済開発協力や北方四島における共同経済活動などで少しずつ進捗を示している。

ロシア経済は緩やかに回復しつつあるが、次期政権が安定的に政権を運営していく上で必要な持続的な経済発展を実現させるための条件は整っておらず、ロシア政府として克服すべき課題は多い。そこで政府は、2017年を持続的経済発展に必要な条件を整備するための準備期間と位置付け、新たな財政規律の導入やインフレターゲットなど今後の財政・金融政策の枠組みを準備した。2017年はまた、ロシア経済にとって最も重要なエネルギー部門についても、国際原油価格の安定に向けた石油輸出国機構（OPEC）とロシアとの政府間協力関係の制度化、ならびに輸出市場の確保および資金確保に向けたインドや中国などのエネルギー企業間の資本関係強化の動きなど、外交と一体となった活動が確認された。

西部軍管区で実施された軍事演習「ザーパド2017」は、北大西洋条約機構（NATO）との対立の事態も念頭に入れた大型の演習であったと考えられる。ロシアはシリアでの軍事作戦も継続し、新たな軍事システムを実戦で使用するなど軍の運用の経験も獲得するとともに、中東情勢を左右し得る勢力として存在感を高め、地域諸国との外交関係も推進した。東アジアおよび北極周辺での軍事力を高めるための措置も進めて

おり、新たな師団編成、軍事演習、軍事拠点新設のための調査を行っている。また、中国などの友好国とは、合同軍事演習、兵器輸出契約の履行などを通じ協力関係を少しずつ進展させている。

1 米国トランプ政権誕生後の内外政策

(1) 長期安定に向けた国内統治の運営

2017年のプーチン大統領は、翌年3月に大統領選挙を控えて、次の6年間においてもロシアを最も適切に導けることを国民に示すよう努めた。プーチン政権は、2016年に引き続き、中央政府や地方首長などで若手の有望政治家を起用しており、次の6年間の大統領任期の後でも現在の政権運営の仕組みを継続できる人材の準備をしていると考えられる。

プーチン政権では、自身の成果・意義として強く安定した国家を重視しているため、国防政策や治安維持が重要課題となっている。4月、プーチン大統領とベラルーシのアレクサンドル・ルカシェンコ大統領の会合が開かれたサンクトペテルブルクにおいて、死者14名を出す地下鉄爆破テロ事件が発生した。9月から10月にかけては、公共施設を爆破するとの匿名の電話がかかってきたため、避難を余儀なくされる事態がロシア全土で連日発生した。ロシア当局は治安問題対処のためにインターネット上の通信を監視・規制する必要があると考え、LINEなど海外サーバーに依拠するいくつかのソーシャルメディアに対して接続禁止の措置をとっており、7月にはロシアでの接続規制を回避する手法（VPN）も禁止する法律が成立した。

政権の動きに対し、反対運動も行われている。上記のインターネット規制強化が通信の自由を侵害すると考える人々が、7月および8月にモスクワ、サンクトペテルブルク、ノヴォシビルスクなどで反対運動を実施した。2017年には進歩党党首のアレクセイ・ナヴァリヌイ氏の活動が、2016年の議会選挙のときと比べて活発化した。彼はブログなどを通じて政府高官の腐敗を暴露する運動を行ってきた。2011年には、反政権

デモの中心人物の一人としてソーシャルメディアなどを通じた賛同者の拡大に成功し、2013年のモスクワ市長選挙にて27%の得票を得た。もしナヴァリヌイ氏への支持が広がった場合には、プーチン政権への支持の絶対的優位が揺らぐ可能性があるため、政権としては注視していると考えられる。2017年3月、ナヴァリヌイ氏は、ドミトリー・メドヴェージェフ首相の不正蓄財を指摘してロシア国内95都市でデモを行ったが、その後の世論調査では首相の支持率は低下した。またナヴァリヌイ氏の呼びかけにより、プーチン大統領の誕生日の10月7日にモスクワ、サンクトペテルブルク、ウラジオストク、ハバロフスクなどの多くの都市に賛同者が集まりデモを実施した。彼は12月に大統領選挙への立候補の書類を中央選挙管理委員会に提出したが、過去の横領容疑での有罪判決のために拒絶され、彼は大統領選挙のボイコットを呼びかけた¹。

秋から冬にかけて、プーチン大統領がまもなく再選出馬を表明するとの観測がたびたび出たが実現は遅れた。12月6日、プーチン大統領は若者ボランティアの集会で、人々の支持があれば出馬するだろうと述べて喝采を浴び、続いて訪問したニジニ・ノヴゴロドの自動車工場で質問を受けて出馬の意向を表明した²。これらを通じ、プーチン大統領は若者や労働者の支持を受け再選を目指す意向を示した。同月14日の大型記者会見で、プーチン大統領は具体的な政策構想の詳細については述べなかつ

たが、重点分野としてインフラ発展、保健、教育、高度技術、労働生産性を挙げた³。世論基金（FOM）による12月下旬の世論調査では、プーチン候補への支持が圧倒的な68%で、その他は7%以下の支持にとどまっており⁴、プーチン大統領の再選は確実とみられている。

プーチン政権の論点は、国

民の圧倒的な支持を受けた大統領として次の6年間を開始し、かつ2024年以降もロシアを安定的に運営できるような仕組みを構築しておくことである。そのためには経済構造を含めた本格的な改革に取り組む必要があるものの、選挙が終了するまでは有権者の支持を減らすような具体的な方針を明確に示すことはないとみられている⁵。このためプーチン政権は、2018年以降に必要な改革を実施し得るようにするため、2017年には比較的静かにその準備を行ってきたと考えられる。

(2) 欧米主要国との緊張関係の継続

ロシアにとって米国は、欧州正面での安全保障などに関わる問題の源泉でもあるとともに、国際テロリズム対策などの課題では協調して対応する必要がある主要国でもある。そのため、ロシアは米露関係を適切な形で発展させることを基本的には望んでいる。ロシアとの関係改善に意欲を示すトランプ候補が大統領に当選したことはロシアでも歓迎されたが、同候補の大統領就任後は米国内での種々の問題が発生し、その対露政策は安定していない。ロシアとしても具体的な打開策には乗り出しておらず、米露関係は悪化している状況である。

2017年1月にトランプ大統領が就任する前後から、ロシア政府およびトランプ陣営が不適切な行動をとっているとしてこれらを非難する議論が米国で盛んになった。1月6日に米国のインテリジェンス・コミュニティがロシアの選挙介入に関する報告書を公表し、ロシアが不当に得た内部情報の暴露やロシア政府系メディア、ソーシャルメディアなどを經由して、多くの有権者が持つ認識を操作し、米国の民主的プロセスへの信頼性を損なっていると主張した⁶。加えて、トランプ大統領自身や陣営の幹部がロシアと結託し選挙を有利に展開したとの疑惑、いわゆる「ロシアゲート」問題が高まり、連邦捜査局（FBI）による刑事捜査の開始、さらには政権幹部の離任といった事態が相次いだ。米国議会はロシアが選挙に介入したので新規制裁を追加すべきとの考えにより、イランや北朝鮮も対象とする制裁法案を通過させ、かつ大統領が制裁を適用・解除

する際には議会の同意を要するという条件を加えた。トランプ大統領は、行政府の交渉権限を不当に制限すると批判しながらも法案に署名し⁷、ロシアは駐在米国外交使節の人数を削減する措置をとった。

また、米国では、ロシアが中距離核戦力（INF）条約に違反する射程距離の地上配備型巡航ミサイル（GLCM）を開発しているとの疑惑が年々高まっており、2017年3月にはその兵器（SSC-8）が運用段階に至ったとの議会証言も出た⁸。ロシアは逆に、米国が欧州ミサイル防衛の一環として配備するランチャーがINF条約に違反すると主張している⁹。新戦略兵器削減条約（START）が2021年に期限を迎えるため、あらためて戦略核兵器軍備管理の米露交渉が必要になってくるが、INF条約の履行問題が悪影響を及ぼすとの懸念も米国の有識者にある¹⁰。

ロシアは米国との関係悪化を認識しつつ、トランプ政権との改善の可能性を意識して対話を保つ姿勢を取っている。4月6日にトランプ大統領は中国の習近平国家主席との会談の場で、シリア政府が化学兵器を使用したとの理由で限定的な巡航ミサイル攻撃を行ったと発表した¹¹。これに対しプーチン大統領は、国連が化学兵器廃棄を確認したにもかかわらずシリアを攻撃したのは国際法違反であると非難し、米露関係は悪化したと述べたが¹²、米国のレックス・ティラソン国務長官は予定どおりモスクワを訪問し、大統領およびセルゲイ・ラヴロフ外相と会談した¹³。また、ラヴロフ外相が5月にワシントンを訪れ、トランプ大統領およびティラソン国務長官と会談した¹⁴。7月にドイツ・ハンブルクで開催された主要20カ国・地域（G20）サミットにおいて、初めてプーチン・トランプ両大統領が首脳会談を行った¹⁵。また、11月にベトナム・ダナンで開催されたアジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議の場でも2国間の首脳会談を実施した。10月にソチで開催された、外国有識者などが集うヴァルダイ会議において、プーチン大統領は米国議会による対露制裁を非難したものの、トランプ大統領を直接的に批判しなかった¹⁶。ロシアでは、トランプ大統領自身はロシアとの関係改善に前向きだが、反ロシアの姿勢で固まった議会がそれを阻んでいるという見方が広がっ

ている¹⁷。

一方、ウクライナ問題に関しては、2月に同国東部ドネツク州のアヴディイフカで戦闘が発生するなど、散発的な紛争状態が続いている。その地域を超えて軍事的なエスカレーションに至る事態は避けられているが、米国にとっても欧州諸国にとっても、2014年のロシアによるクリミア半島併合とウクライナ東部紛争への関与が、ロシアを許容できない根本的要因であり続けている。米国と同様、欧州連合（EU）も、ロシアがこれらの問題で改善の動きを見せていないとして、経済制裁を延長し続けている¹⁸。

欧州諸国でも米国と同様に、ロシアがメディアやソーシャルメディアを通じて言説を操作し、民主主義やEU統合など既存の価値観を損なう活動をしているとの懸念が高まっている¹⁹。フランスの大統領選挙については、3月にプーチン大統領が、EU脱退と対露制裁中止を唱える国民戦線のマリー・ルペン候補とクレムリンで会見した。ロシアに厳しい姿勢を示していたエマニュエル・マクロン候補はハッキングの被害を届け出たが²⁰、彼が大統領に就任すると、プーチン大統領はパリを訪問しマクロン大統領との関係の構築を図った。

欧米諸国ではロシアへの疑念は高まるばかりで、ロシアに有利な政策を実施できる指導者が現れていない。このため、ロシアとしては根本的な関係改善の契機を見出すことができず、またさらに事態を悪化させるほどの強硬手段も避けて、より有利な時機の到来を待っていると考えられる。

(3) 東アジアへの関与

東アジアも、ロシアがその外交的プレゼンスを補強するために重視している地域である。特に中国は、ロシアが最重要の戦略的パートナーと位置付けている相手であり、安定的な関係を維持することに努めているほか、国際問題においても共通した立場を示す機会が増加している。ただし、両国とも、同盟関係となって相手の立場に縛られることのないよう留意し、それぞれの利害に基づいて行動する余地を十分に残している。

5月に中国が北京で開催した「一帯一路」フォーラムにおいて、ロシアのプーチン大統領は最高級のゲストとして遇された。ただし、中国が「一帯一路」構想において現在熱心に推進している欧州へのルートは中央アジアやトルコを通過するものであり、ロシアが発展の重点を置くロシア極東地域のインフラ建設には寄与するところが少なく、また構想の実現に十分な資源が投下されていないと指摘するロシアの有識者もいる²¹。

7月4日には習近平国家主席が欧州訪問の一環でモスクワを訪問し、首脳会談を行った。プーチン大統領は習近平国家主席に聖アンドレイ勲章を授与したが、これは外国人としてはカザフスタンのヌルスルタン・ナザルバエフ大統領、アゼルバイジャンのヘイダル・アリエフ元大統領に続く3人目の栄誉となった。両首脳は共同声明で、両国関係が過去最高の水準に至ったと主張し、米国のミサイル防衛計画が戦略的安定を損なうものとして共通の反対を表明し、朝鮮半島において北朝鮮の兵器実験と米韓合同演習の双方を自制するよう呼びかけた²²。

このように協力の発展が中露関係の基調であり、頻繁な首脳会談を含めて対話チャンネルも多い。しかし従来指摘されているような利害の違いもあり、かつ中国の発展にともなう新たな論点も注目される。例えば中央アジアにおいて、ロシアが安全保障、中国が経済を中心に主導権をもつ「分業」が成立しているといわれてきたが、中国が今後もその役割を経済に限定するとは限らず、安全保障面でも行動に着手していると指摘するカザフスタンの有識者もいる²³。また、海洋をめぐる規範や北極海ルートへの中国の進出についても、ロシアでは懸念の声がある²⁴。このようにロシア側の観点では、現在は放置できても将来は問題になり得る論点があり、ロシアと中国の協力関係はそれを内包していることに留意する必要がある。

ロシアが中国と連携して取り組む論点として、2017年に話題となったのは朝鮮半島問題である。前述した7月4日の首脳会談に合わせて、両国外相も共同声明を発し、北朝鮮と米韓同盟の双方が軍事行動を自制することから次の段階に進んで問題解決を目指すべきと主張しており²⁵、

これを両国政府は「ロードマップ」と呼んでいる。またロシアは核不拡散体制の維持も重視しており、北朝鮮の核・ミサイル保有には反対の姿勢を保っている。そして経済制裁のみによる解決はできないと考え、六者会合などの対話の枠組みを重視するが、米朝だけでなく周辺諸国の利益を反映させるべきとの考え方が背景にある²⁶。

北朝鮮と中国の間には密接な関係ゆえの緊張も存在するが、ロシアは比較的中立の立場で北朝鮮と接することができ、独自の行動とみられる動きを時折示した。4月15日に北朝鮮がミサイル発射実験を行ったのを受けて、米国は北朝鮮非難の声明草案を国連安保理に提出した。これは、北朝鮮に圧力をかけることで一致した米中首脳会談の直後でもあり、中国は米国の声明案に反対しなかったが、ロシアは対話による解決を求める文言が欠けているとして反対を表明し、声明はその点の修正を受けた形で4月20日に成立した²⁷。中国が北朝鮮への圧力の一環として貿易量を減らすと、ロシア・北朝鮮の貿易量は増加した。ロシアは北朝鮮の万景峰号の来港を許可したが、8月から10月半ばは運行が停止された。9月には北朝鮮外務省の崔善姫北米局長がモスクワを訪問し朝鮮半島の緊張問題について協議した²⁸。

とはいえ、上記のようなロシアの行動やその効果は限定的である。9月6日にプーチン大統領が韓国の文在寅大統領と会談した際、経済制裁の効果に懐疑的な立場を発信したが、同月11日、国連安保理は北朝鮮制裁決議を採択した²⁹。中国は米国と協議しつつ、北朝鮮に厳しい姿勢も示しており、貿易量を減らしつつもなお北朝鮮経済にとって圧倒的に重要な存在であることは変わらない。ロシアは中国の主導権を左右するほどの北朝鮮問題におけるレバレッジを有してはおらず、ロシアの仲介で北朝鮮に対する国際的措置が大きく動いた形跡は見られない。

ロシアのアジア太平洋地域における利益として、中国との安定的関係と経済発展、朝鮮半島問題などへの関与を通じたプレゼンス拡大に加え、ロシア極東地域の発展・維持に資するような投資と技術の導入促進があり、これには日本との関係が大きく関わっている。9月には最大のイベ

ントであるウラジオストクでの東方経済フォーラムに日本の安倍晋三首相と韓国の文在寅大統領を招くなどして、両国との経済協力の意義を強調している。ロシアは現在中国と良好な関係にあるが、将来的に関係が悪化した場合に備えて、別の選択肢として日本との関係をつくっておくという意図をもっているとも指摘されている³⁰。

日露両国は2016年に、「協力プラン」に基づく経済プロジェクトなどを推進し、また北方四島における共同経済活動を通じて平和条約の締結に向かうことで合意している。とはいえ、日露関係はすべての面で円滑に発展しているわけではなく、安全保障問題や北方領土問題などにおいて立場の相違も見られる。6月1日にプーチン大統領が日本の記者の質問に対して、米国が北朝鮮の脅威を口実にミサイル防衛システムを拡大していると批判し、北方四島が日本に引き渡されればそこに米軍基地が置かれる可能性があるという懸念に言及した³¹。同月15日には在日本ロシア大使館も、日本の関係者に向けたブリーフィングを開催し、米国のミサイル防衛計画に関する懸念を表明した³²。同月23日、ビザなし交流で国後島を訪問した日本語講師の教材をロシアの税関が没収したが、これはロシアによる管轄権の行使と見なし得るため、日本側は受け入れられないとしている³³。ほかにも軍事演習（後述）など、北方四島を自国領として扱うようなロシアの行動が見られた。

しかしながら、ロシアは長期的に成果を得るためにも、日本側のニーズにも留意しつつ対日関係を向上させるよう努めている。4月に安倍首相がモスクワを訪問し、協力項目の進展および両国関係の持続的発展の意図が確認された。北方四島に関する共同作業についても、8月にビザなし渡航の手続き簡素化の作業が進み、日本の代表団が現地を訪問して協力案件の協議を行った。また、安全保障分野でも、3月には2013年以来の日露外務・防衛閣僚会議（「2+2」）の再開を達成した³⁴。9月にロシア安全保障会議のニコライ・パトルシェフ書記がソウルに続いて東京を訪問し、カウンターパートである谷内正太郎国家安全保障局長兼内閣特別顧問や安倍首相と会談した³⁵。防衛交流の主要なものとしては、護衛艦

はまぎりが11月20日から25日の日程でウラジオストクを訪問し、日露搜索・救難合同訓練を実施した³⁶。続いて、2014年3月から延期されていたヴァレリー・ゲラシモフ参謀総長の訪日を実施された。同参謀総長は2017年12月11日、河野克俊統合幕僚長、続いて小野寺五典防衛大臣と会見し、日露の防衛交流の意義を強調した³⁷。ロシアにとって、日本との関係深化における最大の動機はロシア極東地域の発展に資する経済協力であるものの、それにとどまらない全般的な日露関係の進展を意図していると考えられる。



2017年9月7日、東方経済フォーラム会場で会談する日露両国の首脳と閣僚ら
(President of Russia)

2 不確実性を増す経済環境における短期的対応と中長期的な取り組み

(1) 緩やかに回復したロシア経済

2016年の後半から緩やかに回復し始めたロシア経済は、2017年になっても回復傾向が続き年率1.5%の成長を遂げて2014年以降の経済低迷からようやく脱する動きを見せた。特に、2017年のインフレ率が政府目標であった4%に抑制される一方、賃金上昇率がこれを上回ったことで実質可処分所得もわずかながら増えた。これにより国内では懸念されていた経済政策に関するプーチン政権批判は広がらなかった。

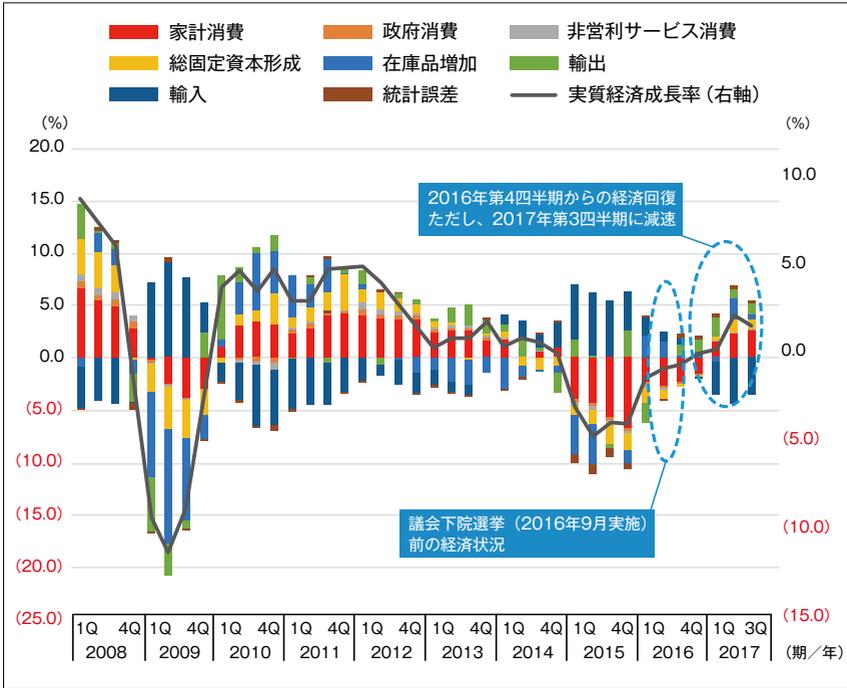
しかし、2017年11月に実施された世論調査の内容を詳しく見ると興味深い点が浮かぶ。プーチン大統領に対する国民の支持率は80%を超える一方、連邦政府に対する支持率は50%以下である³⁸。また、同年4月時点でプーチン政権の業績として最も高い評価を受けていた分野は、国

際的地位の向上やロシア連邦軍の整備などの安全保障・外交分野であり、成果が不十分とする意見は極めて少なかった。第2の高い評価は経済成長や所得安定などの経済分野であったが、いまだ成果が不十分であるという意見も多く、経済政策を評価する意見とはほぼ拮抗していた。さらに、国民が将来に対して抱く最大の懸念は物価の上昇や貧困あるいは失業による生活不安という調査結果となっていた。このことから国民は、プーチン大統領のリーダーシップを高く評価する中で、政府を通じた経済政策については厳しい評価を与えており、経済的苦境から脱するだけでなく将来にわたり生活を保証することを政権に求めていることが分かる。つまり、プーチン大統領が引き続き安定的に政権を運営する上での最大の課題は、回復基調にある経済を持続的な経済成長路線に導くことであるといえる。ロシア中央銀行も、2018年から2020年までの3年間の金融政策方針の策定に当たり、ロシア経済が回復してきたことを評価した上で、これまでの経済安定化政策を継続しつつ持続的な経済成長のための条件とインセンティブを創出することが政権の課題であるとしている³⁹。

問題は、現行の経済政策で持続的成長が可能なのかどうかという点である。そこで、ロシア経済の回復を概観すると、その背景には何よりも世界的な景気の緩やかな回復があり、これにより世界の貿易量が増大し国際原油価格も安定したことで輸出がロシアの経済成長を牽引したことがある。輸出を支えたのは2014年11月に導入された変動相場制であり、ルーブル安により交易条件が改善されたことが背景にあった。他方、それまで大きく落ち込んでいた個人消費は、米国およびEUによる対露経済制裁への対抗措置として展開された輸入代替生産政策に基づき増産された国内製品の消費を中心に下げ止まった⁴⁰。個人消費を支えたのは中央銀行が展開した高金利政策によるインフレ抑止が奏功し、年金受給額を含む実質可処分所得がわずかながら増えたことによる⁴¹。

また、対露経済制裁により国際金融市場からの資金調達が減少したロシア企業の債務支払い額が大幅に減ったことで、むしろ資本流出が抑制され国際収支が比較的安定し、高金利政策と合わせてルーブルが安定し

図5-1 要素別国内総生産（GDP）成長率寄与度



(出所) ロシア連邦統計局から執筆者作成。

たことも大きかった。さらに、輸入代替政策によって増産された国内農産物は、2016年から2017年にかけて夏場の気候が安定したことにより豊作となり食料品価格が安定し、これも物価の上昇を抑制することになった。このように、2014年以降、国際原油価格の下落が続いたことでエネルギー輸出国の経済が低迷する中であって、ロシアが他のエネルギー輸出国に比べて早く経済回復した要因の1つに対露経済制裁とそれへの対応があったという見方もできる⁴²。この間、中央銀行はドル買いを行い、外貨準備高を積み増した。中央銀行はまた、不良債権を多く抱える銀行の認可を取り消すなど国内金融機関の整理統合を進め銀行部門の強化を図った。その背景には2016年の政府債務超過が当初の予測を上回った一方、インフレ率が急速に改善されてきたことがあった。また、世界経

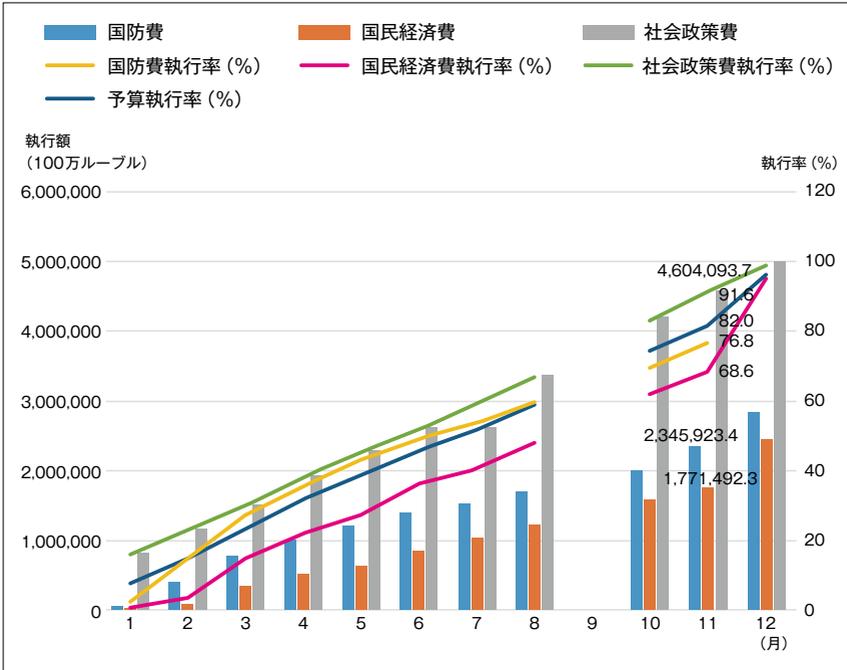
済が回復しつつある中で米国が金利引き上げに慎重であったため、リスク志向が高まりつつあった資本がロシアを含む新興国市場から流出しなかったことも大きい。

それでもロシア経済の回復は必ずしも堅調とはいえない。春に一時、世界経済の回復が停滞すると原油価格も低迷した⁴³。これによりロシアの個人消費も落ち込むなどロシア経済の足元の弱さと不確実な外部要因に対する脆弱性を露呈した。夏に再び世界経済の回復ペースが上がりロシア経済も力強さを取り戻すことが期待されたが、実際には個人消費は食料品や日用品の購入にほぼ限定され、住宅や車など大型耐久財の購入は伸び悩んだ。それは依然として期待インフレ率が高止まりし、住宅ローンや個人ローンの借り入れが低調であったためである⁴⁴。また、供給側も輸入代替生産政策の下、2016年後半から農産品のほか機械製造部門で国内生産が拡大したが、大規模な設備投資というよりも部品生産にとどまり⁴⁵、2017年の後半に輸入代替生産が落ち着くと経済成長も減速した⁴⁶。

ロシア政府は、このような足元の弱さと外部経済の不確実性、特に国際原油価格の変動への対応に追われた。経済発展省は持続的な社会・経済発展に必要な分野に優先的に予算を配分する国家優先プログラムの推進に取り組み、中央銀行も物価上昇リスクをにらみつつインフレ率が4%で安定していたことを背景に慎重に金利を引き下げることによって国内投資を促進しようとした。しかし、国際原油価格の不確実性に備えるため、国際原油価格が上昇し歳入が増大した局面でもこれまでのように歳出を拡大することなく、財政規律を維持する観点から大胆な経済政策を打ち出すことはできなかった。

以上のことから、2017年にロシア経済はようやくプラス成長を遂げたといっても、現行の政策を踏襲するだけでは2018年以降に国民が期待するような持続的な経済発展を実現することは難しいといえる。とはいえ、2016年の議会下院選挙の際に展開したような国民の危機感を煽ることで政権の支持を得るという方法にはおのずと限界がある中で、着実に持続的な経済発展路線にロシア経済を導かない限り政権の安定は望めない。

図5-2 連邦予算執行状況



(出所) ロシア連邦財務省から執筆者作成 (9月のデータのみ公表なし)。

(2) 大統領選挙後をにらんだ経済政策

ロシア経済は構造的な問題に直面している。まず、回復傾向を見せている個人消費はインフレ率が抑制されたことによる実質可処分所得の増加を背景としているが、給与所得者の多くは公務員あるいは国営企業に所属し⁴⁷、また、政府調達に依存する企業の被用者も多く、年金と合わせて政府支出が賃金を支えているのが実態である。また、回復基調にある国内製造業も、政府の輸入代替生産政策によって支えられており、供給される国内製品の国際競争力は低い。つまり、政府支出が経済回復を支えているが、歳入は依然としてエネルギー輸出に依存し、国際原油価格の動向によって歳入が大きく変動する中では、給与の大幅な引き上げ

は難しく、引き続き高金利政策を維持することで物価安定を図る政策に頼らざるを得ない。

次に、対露経済制裁の影響は広範に及んでいる。具体的には、主要銀行に対する制裁により銀行の資金力が弱まっており、国内企業、特に中小企業に対する投資あるいは融資が不足し、国際競争力を向上させるための技術開発投資が停滞している。これに加え、欧米の外国資本はロシア企業への資金提供や技術供与を抑制し、国際競争力に劣る国内企業は小さな国内市場に限定され十分に成長できないという悪循環に陥っている。さらに、主要産業であるエネルギー企業も生産性の向上と同時に新規開発を必要とするが、そのための資金および技術ともに不足している状況となっている。また、高い期待インフレ率のもとでは消費者の貯蓄意欲が働かず、また、高く設定された貸出金利のもとでローンも低調となり、銀行の資金力は弱いままとなる。

ロシアが労働力人口の長期的減少傾向にある中、持続的に経済を発展させ国民の生活を安定させるためには、高い生産性に基づく国際競争力を有する財を国内外の市場に供給していくことが望ましいが⁴⁸、そのために不可欠な技術革新を行うための資金や技術が不足しており、エネルギー部門から非エネルギー部門への重点の急激な転換もリスクの方が高い。このような問題に対する解決の方向性として、対露経済制裁の継続と不確実な外部環境を所与とすれば、現時点で国際競争力が劣る分野に新規に投資するのではなく、現に国際競争力を有し、かつ他の部門への波及効果が期待される部門に資金と技術を重点的に投入し経済発展を牽引させるとともに、そのための資金や技術については伝統的な資金・技術提供国である欧州以外からも広く調達すること、そしてこれら調達先をロシア製品の新たな輸出先とすることが合理的であろう。

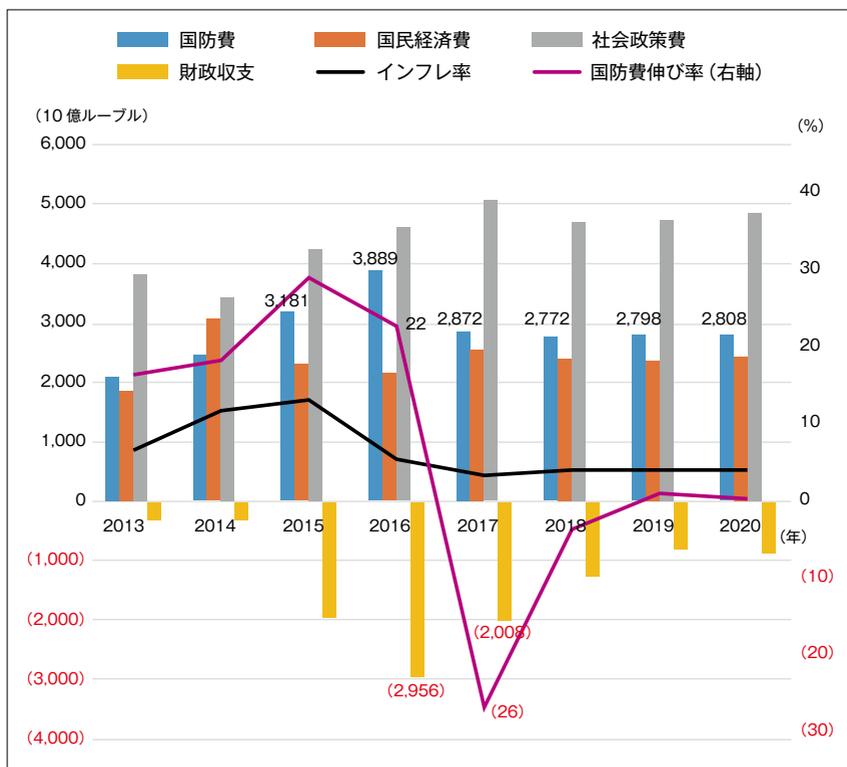
この観点から2017年に構想された経済財政政策および金融政策をあらためて確認すると、まさにこの方向性が検討されていることが分かる。まず、経済政策については、2016年12月に策定された「科学技術戦略」の中で、イノベーションの推進がうたわれているが、これは社会経済全

体の変革をもたらすような革新的技術の開発を指しているのではなく、むしろ非効率なまま国際競争力を喪失してきた国内産業の生産性を国際レベルにまで向上させる技術の開発あるいは移入とそれらの普及を狙いとしている。その際、イノベーションの重点分野にエネルギー部門と国防産業部門が指定されている⁴⁹。次に、財政政策について政府予算案を確認すると、科学技術発展プログラム、経済発展・イノベーション経済プログラム、産業・生産性向上プログラムなどの予算が大幅に増額されている一方、これまで重視されてきた通信電子産業プログラムや製薬・医療産業プログラム、さらに宇宙プログラムや極東・沿海州発展プログラム予算などが据え置きあるいは減額されており、予算配分が再編されていることが分かる。なお、2017年7月29日に連邦予算修正法が成立し、2019年から新たな財政規律の下で予算が編成・執行されることになった⁵⁰。そのポイントは、基準とする国際原油価格や為替レート予測などに基づき算定される石油ガス関連歳入見通しおよびそれ以外の歳入などの合計を超えて歳出できない点にある⁵¹。この際、基準となるウラル原油価格は、2017年は1バレル40ドル、2018年以降は物価スライドを考慮し年率2%上昇すると設定された。このような新たな財政規律導入の狙いは、保守的な国際原油価格予測見通しを堅持することで、外部環境の変化に大きな影響を受けずに予算を執行できるようにすることにあるとされている⁵²。

一方、金融政策については、物価の安定と金融システムの安定を重点として、インフレターゲットのもと慎重に政策金利を決定して消費行動と投資行動のバランスを維持するとともに、適切な適格性審査のもと銀行の整理を継続することで銀行の融資機能を強化としている。その上で中央銀行は、2018年からの3カ年連邦予算案の策定に先立ち、2018年から2020年までの間の実質GDP成長率を、年1.5~2.0%と控えめに予測している⁵³。

経済発展省は8月末、4月の段階で年1.5%としていた経済成長見通しを年2%台に上方修正した⁵⁴。政府はこの見通しに基づき予算案を策定し、

図5-3 連邦3カ年予算の推移



(出所) ロシア連邦財務省および下院議会より執筆者作成。

9月29日に議会に提出した。この政府予算案では、財政政策と金融政策が総合一体的に展開されることを前提に、2018年のGDP成長率が2.1%、2019年は2.2%、そして2020年には2.3%とやや高めに設定されている⁵⁵。この政府予算案は7月に公表された財務省案と比べるとGDP成長率予測の引き上げに伴い歳出額はやや大きくなっている⁵⁶。しかし、歳出規模全体は新たな財政規律の下で厳しく抑制され、国防費についても2018年は前年比マイナス3.4%の2兆7,772億ルーブル、2019年もかろうじてプラスとなる2兆7,985億ルーブルと抑制されており、次期政権の将来を占う上で重要となる今後3年間の経済・財政運営に臨む政府の決

意が表れている⁵⁷。政府予算案は11月下旬に議会を通過、12月5日にプーチン大統領が署名し連邦法として成立した⁵⁸。

このように国防費も例外なく抑制される中、軍産複合体に関しては、2015年12月の「国家安全保障戦略」においてイノベーション主導型の経済成長の原動力と規定されており⁵⁹、2016年5月策定の「軍産複合体の発展に係る国家プログラム」に基づき、調達効率化とともにハイテク民生品の生産も行わせることで軍民両分野でのイノベーション能力を向上させる努力が続けられている⁶⁰。また、軍産複合体の動向とともに注目されていた新たな「国家装備計画」についても詳細は明らかではないものの、予定どおり2018年から執行されることが2017年12月の国防省拡大幹部会合の場でプーチン大統領によって明言された⁶¹。

(3) 周到に展開される対外エネルギー政策

ロシア政府は、経済の多角化を図り外部環境に大きく影響されるエネルギー輸出依存型の経済からの脱却を目指しているが、エネルギー部門が重要であることは今後も変わらない。例えば、ロシア政府は数値的な目安として、連邦歳入に占める石油・ガス関連歳入の比率を2017年の39.4%から2018年には35.9%、2019年には33.7%、2020年には33.4%へと漸減させる予算を編成した。このため農業や製造業などの国内産業の成長が不可欠であり、エネルギーを比較的安価に供給してこれらの産業に国際競争力を持たせる必要がある。つまり、経済を多角化して持続的な成長を実現させるためにも、継続的に探鉱・開発投資を行い、輸出を維持し、国内に安価なエネルギーを供給しなければならない。

そこで問題となるのが2014年から続く国際原油価格の長期低迷である。これはロシアの石油輸出収入を圧迫するだけでなく、石油価格連動型の長期契約を基本とする天然ガス輸出価格にも大きな影響を及ぼす⁶²。そのためロシアは、これまでも国際原油価格の動向に影響力を持つ石油輸出国機構（OPEC）との協力を重視してきたが、2017年はそのような取り組みが大きな成果を見せるとともに、ロシアとOPEC加盟国との関係、

特にサウジアラビアとの関係が大きく進展した。

OPEC加盟13カ国は2016年11月30日の総会において、それまで成立する公算が小さいと考えられていた協調減産に関し、2017年1月から半年間、日量120万バレルを減産することで合意した。これを受けたロシアは、OPEC加盟国が減産合意を遵守することを条件に日量30万バレルの減産を約束した⁶³。協調減産合意の背景には非OPEC諸国を代表するロシアの巧みな調整があった。2016年10月24日、モハメド・バルキンドOPEC事務局長とロシアのアレクサンドル・ノヴァク・エネルギー相との間でOPEC・ロシア・エネルギー対話高級レベル会合が行われ、OPECと非OPECとの協力を推進することが合意され、10月29日のOPEC高級レベル委員会に非OPEC諸国が出席し、OPECに協力する用意があることを表明していた。この準備を経て開催されたOPEC総会で減産合意が成立したが、同時に合意順守状況を監督するための高級レベル監視委員会を設置することが決定されたほか、非OPEC諸国との協力枠組みを制度化することも合意された。これを受けて12月10日にOPEC・非OPEC閣僚級会合が開催され、非OPEC諸国も減産に自発的に協力することを約束した。その際、非OPEC諸国からロシアとオマーンの2カ国が高級レベル監視委員会に参加する合同閣僚級監視委員会(JMMC)を立ち上げ、同委員長をOPEC側のクウェートと非OPEC側のロシアとが交互に務めることも決定された。

JMMCは、OPEC側から3カ国、非OPEC側のロシアおよびオマーンの2カ国の計5カ国で構成され、OPEC諸国および非OPEC諸国の石油生産データに基づき減産合意の順守状況を分析・評価することでOPEC理事会および総会の決定に寄与する。このJMMCの委員長国となったロシアは、OPEC諸国の情報にアクセスできるとともに、OPECの意思決定にも関与できるようになった。さらに、2017年のOPEC総会議長国がサウジアラビアであることから、総会議長であるサウジアラビアのハーリド・アル・ファーレフ・エネルギー産業鉱物資源相とロシアのノヴァク・エネルギー相が密接に連携することで、サウジアラビアとロシ

アという世界最大の石油生産国の協力体制が整ったといえる。

JMMCの活動の焦点は協調減産の期間の延長の是非を判断するための分析・評価であり、その最初の機会には2017年5月25日の総会であった。前日24日に開催されたJMMC会合では2018年3月末まで減産期間を9カ月延長することを妥当とし⁶⁴、総会はこの提言を受け入れ減産期間の延長を決定した⁶⁵。同日に開催されたOPEC・非OPEC閣僚級会合では、OPEC諸国と非OPEC諸国との協力を継続することが確認され、非OPEC諸国も2018年3月まで自発的に減産期間を延長することを決定した⁶⁶。

その後もJMMCは、OPEC諸国と非OPEC諸国との間での市場動向に関する認識の共有と調整の場として機能し、11月30日の総会に向けた準備が進められた。この間、ロシアは、非OPEC諸国の代表としてだけでなく、イラン、イラクおよびベネズエラなど複雑な政治・経済的な事情を抱え減産が厳しい状況にあったOPEC加盟国とも個別の外交を通じて調整するなどJMMC委員長国としての役割を積極的に果たした。バルキンドOPEC事務局長はこのロシアの功績を高く評価し、協調減産のための時限的な措置として設置されたOPEC諸国と非OPEC諸国との調整枠組みを常設化することを提案するまでになった⁶⁷。11月の総会では、協調減産の期間を2018年末まで延長することが決定された⁶⁸。

他方、ロシアとサウジアラビアとの関係は、経済改革プランを強力に推進してきたムハンマド・ビン・サルマンが2017年6月に皇太子に昇格するとさらに緊密化した。彼は皇太子昇格前からプーチン大統領と会談を重ねており、昇格後も副首相と国防相を兼務し経済と安全保障政策の実権を握る2国間協力の中心的人物である。ムハンマド皇太子は皇太子昇格前の5月30日にモスクワでプーチン大統領と会談した際にサルマン・ビン・アブドルアジーズ国王のロシア訪問を調整し、10月5日、旧ソ連時代を通じてサウジアラビア国王として初めてのロシア訪問が実現した。首脳会談では経済・軍事分野を含む2国間協力の拡大について議論され、宇宙開発利用や経済・科学技術協力協定が締結され、より具体的な協力案件として省庁間で覚書が締結された。その中にはサウジアラビアによ



2017年10月5日、クレムリンで会見するサウジアラビアのサルマン・ビン・アブドルアジーズ国王とロシアのウラジミール・プーチン大統領 (President of Russia)

るロシア製装備品の購入およびサウジアラビア国内における生産に係る覚書も含まれている。さらに、両国政府が共同出資する10億ドルのエネルギー投資基金および10億ドルのハイテク投資基金を設立することも合意された⁶⁹。

一方、ロシアとの関係強化を図るサウジアラビアの事情

としては、ロシアと同様にエネルギー輸出依存型の経済から脱却することを目的に2016年にムハンマド皇太子が立ち上げたハイテク都市建設を中核とした経済改革を推進する狙いがあると考えられる。つまり、そのための資金として国営石油会社サウジアラムコの上場収益を見込み、その資産価値に影響を及ぼす国際原油価格を必要なレベルにまで引き上げなければならず、また、外国とのハイテク協力を確保する必要があったと考えられる⁷⁰。さらに、現実的な要請に基づきサウジアラビアが伝統的で固定的な外交政策から柔軟な外交政策に移行しつつあるという見方もある⁷¹。

ロシアはまた、イランとの協力関係も深化させた。11月1日、プーチン大統領はイランの最高指導者セイエド・アリー・ハメネイ師を訪問し、さらにイランのハッサン・ローハニ大統領およびアゼルバイジャンのイルハム・アリエフ大統領と個別および3者による首脳会談を行った⁷²。ここでOPEC諸国と非OPEC諸国との協調成果が確認されるとともに、ガス生産国間でも同様の協調を目指していくことが議論された。その後12月にはロシアのガスプロムとイラン石油省との間でイランのガス開発およびイランからパキスタンを経てインドに至るパイプライン建設に係る覚書が締結された⁷³。

ロシアはアジア正面でもエネルギー政策を周到に展開した。代表的な

ものとしては、まず、8月に国有石油企業ロスネフチがインドの石油精製企業エッサール・オイルを買収したことが挙げられる⁷⁴。これは成長著しいインド・太平洋石油製品市場への参入を見込んだものであり、しかもインドに持ち込む原油はすでにロスネフチが株式を取得済みのベネズエラ国有石油企業PDVSAが生産する原油である。

中国との関係では、1月にロスネフチが中国の国有エネルギー企業中国石油天然気集団（CNPC）との間で新たに原油の長期供給契約を締結した⁷⁵。ロスネフチは7月に中国のエネルギー総合企業CEFC（中国華信能源有限公司）とも戦略的協力協定を締結⁷⁶、9月に同協定の範囲を拡大して原油供給協定も締結した⁷⁷。他方、CEFCが9月、ロスネフチの株式の19.5%を保有するスイスの資源商社グレンコアとカタール投資庁とのコンソーシアムから14.16%分の株式を購入してロスネフチの株主になることが合意された⁷⁸。これによりロスネフチは成長著しい中国の下流市場への参入機会を得るとともに、中国側もロシアの上流部門に資本参加することで、中国とロシアとのエネルギー関係は資本関係でさらに強化されることになる。実際、ロシアのVTB銀行がCEFCにロスネフチ株の購入資金の一部を融資する意図を表明している⁷⁹。これらインドおよび中国との関係強化を図るロシアの行動について地政学的な意図があるという見方もある⁸⁰。

一方で天然ガスをめぐるロシアの行動は、4月に欧州向けパイプライン・ノルドストリーム2事業に関して、その事業主体であるロシアのガス独占事業体ガスプロムと欧州の主要エネルギー企業との間で長期融資協定が締結されたほかは目立った動きはなかった⁸¹。その背景として、欧州市場を除き、ロシア産天然ガスの需要動向の見通しが悪くなっていることが考えられ⁸²、石油取引をめぐる活発に行動したのとは対照的に既存の計画を淡々と履行していたからだといえる。他方、天然ガス事業で特徴的であったのは、10月、ガスプロムと国内のハイテク企業や研究機関などとの間で、輸入代替技術を中心に革新的な技術の開発・供給に関する協定が数多く締結された点である⁸³。これは、対露経済制裁下でも

外国の技術に依存することなく探鉱・開発が可能となるように将来に向けた産学連携体制の整備であるといえ、科学技術戦略が規定する第1段階（2017年～2019年）として規定されるメカニズム形成施策と整合する。

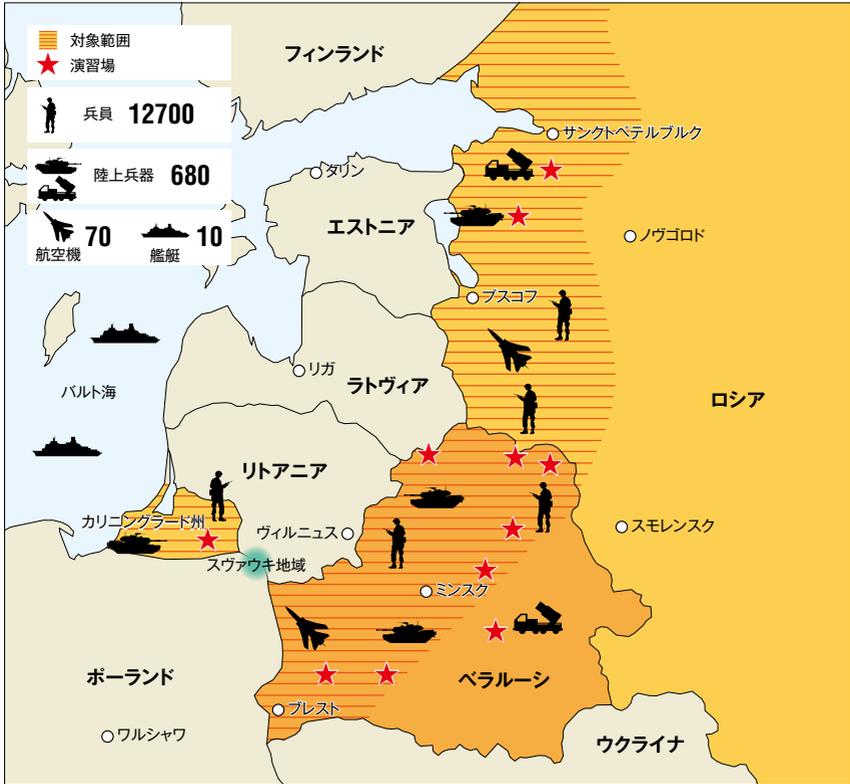
3 軍事行動と軍事力建設の推進

(1) 欧州・中東での軍事プレゼンス顕示

ロシア軍は戦闘訓練の総括として、各軍管区が持ち回る形で戦略指導参謀部演習を毎年実施しており、2017年9月14～20日に西部軍管区を中心とする「ザーパド2017」を実施した。これは2013年以来、バルト海周辺の欧州正面では初めての演習であったため、NATOは警戒を高め、演習中に周辺で早期警戒管制機（AWACS）を飛行させた。ロシア国防省は、演習はテロリストに対する防衛的なもので、サンクトペテルブルク周辺とカリニングラード州およびベラルーシ領内で実施し、兵員はベラルーシ7,200人、ロシア5,500人を含む1万2,700人と表明した⁸⁴。欧州安全保障協力機構（OSCE）の信頼・安全醸成措置に関するウィーン文書では1万3,000人以上の軍事行動について監視員受け入れを義務付けており、ロシア国防省の発表では同文書の適用外となる数にとどめているが、実際の参加兵員数は1万3,000人を大幅に上回るとの指摘もある⁸⁵。9月18日、プーチン大統領、セルゲイ・ショイグ国防相らがレニングラード州の演習場での火力演習を視察し、ロシアはそこに限定して60カ国以上の駐在武官を招いた。ベラルーシ領内では、スヴァウキ地域（ポーランドとリトアニアの国境付近）に近い場所でも演習が実施されたが、有事にロシア連邦軍がここを通過してカリニングラード州に至る軍事行動を想定しているとも指摘されている⁸⁶。同時期に大陸間弾道ミサイルRS-24ヤルスの発射実験も行われた⁸⁷。

ロシアは2008年10月に着手した軍改革プランにおいて旅団を原則とする地上軍の編成に移行したが、のちに西部方面で旅団を師団に再編成するなど更新しており、試行錯誤の上、改められているとみられる⁸⁸。また

図5-4 ロシア軍・ベラルーシ軍の軍事演習（2017年9月）



(出所) 『ロシア新聞』2017年9月21日より執筆者作成（一部略。数量はロシア国防省発表のもの）。

2017年10月にチェリャビンスク周辺でT-72戦車250台が参加した演習を行うなど⁸⁹、運用能力を高めている。ロシア国土周縁の重要拠点にS-400地対空ミサイルシステムや、バルおよびバスチオン地対艦ミサイルなどを配備し防衛を行っており、米国防省の報告書『ロシアの軍事力2017』はこれを含めてロシアが接近阻止・領域拒否（A2/AD）能力を構築している⁹⁰と見なしている。北極地域やオホーツク海周辺もそのような周縁防衛の一環として軍事力建設が行われており、北極方面は環境が過酷で運用経験が遅れていたため強化対象の1つとなっている。5月の戦勝

記念パレードでは地対空ミサイルのトールおよびパンツィリの北極仕様版が展示されるなど、北極における軍事力を内外に強調し続けている。

NATOとは、対立関係の解消には向かっていないが、不測の事態を防止するための試みは行われている。3月および9月にはアゼルバイジャンのバクーで、ロシアのヴァレリー・ゲラシモフ参謀総長とNATOのペートル・パヴェル軍事委員長が会談し、軍同士のコミュニケーションを向上させた⁹¹。7月には米露の海上事故防止協定（INCSEA）に基づく定例会合が米国ニューポートで実施され、これは2014年には実施されなかったものの2015年以降に継続している危機管理のための行動となっている。

シリアでロシアはアサド政権を支援する軍事作戦を継続しており、実戦経験を得ている。空母アドミラル・クズネツォフは2016年10月から2017年2月まで航海を行い、東地中海で艦載機の訓練を行った後にシリア領内の敵対勢力に攻撃を行ったが、艦載機の墜落事故も発生した。また2017年1月にはリビア領内の政権の1つを率いるハリファ・ハフタル元帥が同空母を訪問してロシアのショイグ国防大臣とビデオ会談を行っており、ロシアがリビアの政権割拠の問題でも影響力を行使するとの観測も出ている⁹²。

シリアではイランやヒズボラに加えロシアの支援を受けたアサド政権が、2016年12月にアレッポを陥落したのに続いて支配地域をさらに拡大しており、2017年11月にはデリゾールを完全制圧したほか、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）最後の主要拠点とされる、イラクとの国境に位置するアブカマルを奪還した。ロシアはアサド政権の作戦に主に航空支援を実施しているほか、軍事教官も派遣している。6月にロシア海軍の新型フリゲート艦アドミラル・グリゴロヴィチおよびアドミラル・エッセン、さらにキロ級潜水艦クラスノダールが地中海からカリブル巡航ミサイルを発射し、ロシア側発表によればシリア領内のISILを攻撃したほか⁹³、同様のミサイル運用を複数回実施している。これらを通じ、ロシア軍は新型精密誘導兵器の運用経験を重ね、他の作戦でも運用できる能力を高めていることを示している。また、ロシアのシリア軍事情勢

への影響力は、中東地域での自国の外交的プレゼンスも向上させる効果があり、イラン、およびトルコなどと協力して、2017年1月以降カザフスタンで、シリア和平のための会議を継続的に開催するなどしている。これらを通じロシアは軍事作戦の目的を達したとみなしており、12月11日にはプーチン大統領がシリアのフメイム基地を訪問し、タルトゥスとフメイムの基地を残しつつも主要部隊を撤収すると表明した⁹⁴。シリア問題は軍事作戦から安定化の段階に入るため、ロシアにはより幅広いパートナーとの外交協力が必要と指摘するロシアの有識者もいる⁹⁵。

(2) 東アジア・北極地域での軍事力発展

現在のロシア軍の極東方面の軍事建設の構想は、沿岸防衛戦力をつくるという計画として2015年に成立した。それは、オホーツク海での戦略潜水艦の行動を保護するため、ロシアでいう「クリル諸島」(千島列島と北方領土をあわせたもの)とカムチャツカ半島、ベーリング海峡周辺の北極海の防衛能力を高めるというものである⁹⁶。2016年11月にロシア軍はバルおよびバスチオン対艦ミサイルを国後島および択捉島に搬入しており、2017年2月にはショイグ国防相が「クリル諸島」に師団を編成すると発言した。これに対し稲田朋美防衛大臣および岸田文雄外務大臣は、3月に東京で行われた「2+2」会合において、北方領土へのミサイル配備は日本の立場と相容れないもので遺憾であり、また北方領土を含み得る諸島への師団の配備が事実であれば、これも日本の立場と相容れないもので懸念する旨申し入れた⁹⁷。

8月18日の幹部会議でも、ショイグ国防相は12月までに部隊編成の最適化を行い、装備更新を進めると述べた⁹⁸。ロシア軍は太平洋艦隊の新たな拠点を検討しており、2016年に引き続き2017年夏にもロシア国防省とロシア地理協会が「クリル諸島」の中部にあるマトゥワ島を調査した。ほかにパラムシル島やラシヨワ島も調査されていた。11月に『イズヴェスチヤ』は、ロシア軍はバルおよびバスチオン対艦ミサイルをマトゥワ島およびパラムシル島に配備する予定であると報じた⁹⁹。これら

の島々を利用する際の自然条件の困難さやインフラ投資の必要性も指摘されているが¹⁰⁰、いずれにしてもロシア軍は沿岸警備の一環として部隊編成や設備建設を検討・計画していると考えられる¹⁰¹。

近年の装備更新としては、カムチャツカ半島にボレイ級原子力潜水艦2隻が配備されており、これらのオホーツク海での活動の確保が上記の沿岸防衛戦力の主要な目的とみられる。7月に新型コルベットのソヴェルシェンヌイがウラジオストクで就役しており、地对艦ミサイルシステムのバルと同様の対艦巡航ミサイルSS-N-25を搭載している。4月には哨戒機Tu-142M3が対潜水艦戦演習を実施し¹⁰²、8月にはカムチャツカ半島周辺でも対潜水艦戦演習が実施された¹⁰³。8月10日に択捉島と国後島において1,000人が参加する軍事演習が開始され¹⁰⁴、29日からは「クリル諸島」において海からの上陸に対抗する2,500人規模の軍事演習が実施された¹⁰⁵。

ロシア軍の航空機は日本周辺のパトロール活動も引き続き行っている。2017年における航空自衛隊によるロシア機に対するスクランブル回数は398回であった¹⁰⁶。また、太平洋の米軍に対する行動も指摘されており、4月にはアンカレッジ付近に4日連続でロシアの軍用機が接近し¹⁰⁷、5月には朝鮮半島付近の米空母ロナルド・レーガンにロシアの哨戒機が接近した¹⁰⁸。危険な接近として大きな問題となる事案は発生していないが、ロシア軍は装備更新、部隊編成、訓練行動を通じて太平洋の一部においても活動能力を高める動きを続けている。

(3) 合同軍事演習と兵器輸出を通じた外交的関与

ロシアは合同軍事演習や兵器輸出など、軍事分野での活動を通じて、外交関係におけるロシアの役割を高めることに取り組んでいる。前述の「ザーパド2017」はベラルーシとの合同演習「同盟の盾2017」も兼ねている¹⁰⁹。アルメニア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ベラルーシ、ロシアから成る集団安全保障条約機構（CSTO）の合同軍事演習が10月3日～11月20日にロシア、アルメニア、カザフスタン、タジキス

タンで実施された。中央アジアでのISILの活動への対処を念頭に置いた独立国家共同体（CIS）の合同演習は、ロシア軍の拠点もあるタジキスタンにて5月23日～6月1日に実施され、ロシア、ベラルーシ、アルメニア、カザフスタン、キルギス、タジキスタンが参加した。

ロシアの中国との合同海上軍事演習「海上協力」は2012年以来6年目に当たり、2015年と同様に2017年にも東アジアに加えて欧州方面でも実施された。欧州方面では7月21日～28日の日程であり、サンクトペテルブルクおよびカリニングラードの周辺で中露海軍が潜水艦、水上艦、航空機に対する防衛の訓練を実施した。東アジアでの「海上協力2017」は9月18日～25日にウラジオストクを起点に実施された。ロシアの駆逐艦アドミラル・トリブツ、潜水艦救難艦イーゴリ・ペロウソフ、潜水艦および中国北海艦隊のミサイル駆逐艦・石家荘、大慶、潜水艦救難艦などが参加した。防衛省は、24日の11時から19時にかけてミサイル巡洋艦ヴァリヤークなど中露の艦船6隻が宗谷海峡を通過してオホーツク海に入ったことを発表しているが、この中に中国の救難艦は含まれていない。両国艦艇はサハリンの南のアニワ湾周辺に至り¹¹⁰、25日にはウラジオストクにおいて閉幕式典が開催され、初めて潜水艦救難訓練が実施されたと発表された¹¹¹。また、インドとロシアが10月19～29日にウラジオストク周辺で合同演習「インドラ2017」を実施し、初めて陸・海・空の訓練が同時に実施される形となり、海からの上陸訓練も行った¹¹²。中露演習も印露演習も、緊密な二国間関係を反映しており、部隊間の信頼を醸成し新たな場所や訓練項目を経験するといった成果があったが、高度な共同作戦の実施を可能にするものではないと考えられる。

ロシアは中国と兵器技術でも協力している。2015年に契約した24機のSu-35戦闘機のうち、最初の4機が2016年末に中国南方に到着したのに続き、2017年12月には10機が納入された¹¹³。また、地对空ミサイルシステムS-400の中国向け生産作業が進行した。S-400については、2016年にインドとの間に契約が成立しており、2017年にはトルコやサウジアラビアとの間でも輸出合意が成立した。兵器輸出はロシアの軍事産業の

表5-1 2017年のロシアの主要な兵器輸出の動き

相手国	内容
中国	Su-35 戦闘機 10機の納入 S-400 地对空ミサイルシステムの生産作業
インド	第5世代戦闘機 (FGFA) 共同生産の再調整交渉
ベトナム	キロ級潜水艦、ゲバルト級フリゲート艦の納入
インドネシア	Su-35 戦闘機契約交渉
タイ	Mi-17V-5 輸送ヘリコプター契約検討中 Mi-28 を含む戦闘ヘリコプター選定中
フィリピン	防衛装備協力協定締結 AK-47M ライフル納入
トルコ	S-400 地对空ミサイルシステムの契約
イラン	Ka-226T ヘリコプターの共同生産準備、飛行試験
シリア	PMM-2M 渡河支援車両の納入
サウジアラビア	S-400 地对空ミサイルシステムを含む覚書署名

(出所) 各種報道を基に執筆者作成。

収益・発展に加え、相手国との継続的關係を構築する効果もあり、表5-1のような事象が報じられている。ロシアはさまざまな国との間で共同訓練や兵器技術協力を行うことを通じて、自国の外交的プレゼンスを向上させることを目指していると考えられる。

(注)

- 1) BBC, December 25, 2017.
- 2) President of Russia, December 6, 2017.
- 3) President of Russia, December 14, 2017.
- 4) FOM, December 28, 2017.
- 5) Gudrun Persson and Carolina Vendil Pallin, "Russia Before the Presidential Election 2018: Stable instability," RUFBS Briefing, Swedish Defence Research Agency (FOI), December 2017.
- 6) "Assessing Russian Activities and Intentions in Recent US Elections," Office of Director of National Intelligence, January 6, 2017.

- 7) White House, August 2, 2017.
- 8) “Russian Compliance with the Intermediate Range Nuclear Forces,” Congress Research Service, March 15, 2017.
- 9) Foreign Ministry of Russian Federation, April 29, 2017.
- 10) Hans M. Kristensen, “INF, New Start and What Really Matters for US-Russian Nuclear Arms Control,” Russia Matters website, February 24, 2017.
- 11) White House, April 6, 2017.
- 12) President of Russia, April 7, 2017.
- 13) Foreign Ministry of Russian Federation, April 12, 2017.
- 14) Foreign Ministry of Russian Federation, May 10, 2017.
- 15) White House, United States, July 7, 2017.
- 16) President of Russia, October 19, 2017.
- 17) Pavel Felgenhauer, “In Moscow, Trump Portrayed as Victim of US-Russian Confrontation,” *Eurasia Daily Monitor*, August 3, 2017.
- 18) “EU prolongs sanctions over actions against Ukraine’s territorial integrity until 15 March 2018,” European Union, September 14, 2017.
- 19) Jan Joel Andersson, Florence Gaub, Antonio Missirotti, Nicu Popescu and John-Joseph Wilkins, “Strategic communications — East and South,” European Union Institute for Security Studies (EUISS), July 29, 2016; James Rogers and Andriy Tyushka, “‘Hacking’ into the West: Russia’s ‘Anti-Hegemonic’ Drive and the Strategic Narrative Offensive,” NATO Strategic Communications Centre of Excellence, March 1, 2017.
- 20) *Guardian*, May 6, 2017.
- 21) Ivan Zuenko, “Odin poias — dva puti,” *Kommersant*, May 17, 2017; Alexander Gabuev, “The Silk Road to Nowhere,” Carnegie Moscow Center, May 24, 2017.
- 22) President of Russia, July 4, 2017.
- 23) Daniyar Kosnazarov and Iskander Akylbayev, “The Great Bargain between Russia and China for Central Asia,” China in Central Asia blog, November 6, 2016.
- 24) Igor Denisov “Shifting Concepts of Territory and their Impact on the South China Sea,” in Lora Saalman ed., *China-Russia Relations and Regional Dynamics*, Stockholm International Peace Research Institute, March 2017, p. 54.
- 25) “Joint statement by the Russian and Chinese foreign ministries on the Korean Peninsula’s problems,” Foreign Ministry of Russian Federation, July 4, 2017.
- 26) Georgy Toloraya, “Can a Russia-China Axis Help Find a Solution to Problems on the Korean Peninsula?” 38North website, June 8, 2017.
- 27) RFE/RL, April 20, 2017; Press Statement, United Nations Security Council, April 20, 2017.

- 28) Foreign Ministry of Russian Federation, September 29, 2017.
- 29) Resolution 2375, United Nations Security Council, September 11, 2017.
- 30) フィオナ・ヒル、クリフォード・G・ガディ 『ブーチンの世界：「皇帝」になった工作員』新潮社、2016年、第13章。
- 31) President of Russia, June 1, 2017.
- 32) ロイター、2017年6月15日。
- 33) 『産経新聞』2017年6月23日。
- 34) 防衛省、2017年3月20日。
- 35) 『産経新聞』2017年9月5日。
- 36) 海上幕僚監部、2017年11月14日。
- 37) Defense Ministry of Russian Federation, December 11, 2017.
- 38) Levada-Center.
- 39) The Central Bank of the Russian Federation, *Monetary Policy Guidelines for 2018-2020*, Bank of Russia, November 2017.
- 40) “O primeneniï ot del ‘nykh spetsial’ nykh èkonomicheskikh mer v tseliakh obespecheniia bezopasnosti Rossiiskoi Federatsii,” Ukaz Prezidenta Rossiiskoi Federatsii ot 06.08.2014 g. No. 560.
- 41) World Bank, *Russia’s Recovery: How Strong Are Its Shoots?* Russia Economic Report 38, November 2017, World Bank Group, 2017.
- 42) World Bank, *From Recession to Recovery*, Russia Economic Report 37, May 2017, World Bank Group, 2017.
- 43) Oil Market Report, IEA.
- 44) The Central Bank of the Russian Federation, September 15, 2017.
- 45) IMF, *Russian Federation Selected Issues*, IMF Country Report, No. 17/198, IMF, June 17, 2017, p. 17.
- 46) World Bank, *Russia’s Recovery*.
- 47) Ibid.
- 48) Ibid.
- 49) “O Strategii nauchno-tekhnologicheskogo razvitiia Rossiiskoi Federatsii,” Ukaz Prezidenta Rossiiskoi Federatsii ot 01.12.2016 g. No. 642.
- 50) President of Russia, July 31, 2017
- 51) World Bank, *Russia Monthly Economic Developments October 2017*.
- 52) President of Russia, September 27, 2017.
- 53) The Central Bank of the Russian Federation, *Monetary Policy Guidelines for 2018-2020*.
- 54) Ministry of Economic Development of the Russian Federation, August 31, 2017.

- 55) State Duma, September 29, 2017.
- 56) Ministry of Finance of the Russian Federation, October 3, 2017
- 57) World Bank, *Russia Monthly Economic Developments October 2017*.
- 58) President of Russia, December 6, 2017.
- 59) President of Russia, December 31, 2015.
- 60) The Russian Government, May 25, 2016; February 27, 2017; and April 19, 2017.
- 61) President of Russia, December 22, 2017.
- 62) Gazprom, “Europe,” Marketing.
- 63) Ministry of Energy of the Russian Federation, November 30, 2016.
- 64) “JMMC reports steady and convincing progress towards 100% conformity and recommends a nine-month extension,” OPEC, May 24, 2017.
- 65) “OPEC 172nd Meeting Concludes,” OPEC, May 25, 2017.
- 66) “2nd OPEC and non-OPEC Ministerial Meeting concludes,” OPEC, May 25, 2017.
- 67) OPEC, “The Current Oil Market Outlook and beyond,” Speech by HE Mohammad Sanusi Barkindo, October 19, 2017.
- 68) “Declaration of Cooperation,” OPEC 173rd Meeting, Vienna, November 30, 2017.
- 69) President of Russia, October 5, 2017.
- 70) Jane Kinninmont, *Vision 2030 and Saudi Arabia’s Social Contract: Austerity and Transformation*, Research Paper, Chatham House, 2017.
- 71) Jane Kinninmont, “Saudi Visit to Moscow Underscores the Middle East’s Flexible Alliances,” Chatham House, October 5, 2017.
- 72) President of Russia, November 1, 2017.
- 73) Gazprom, December 13, 2017.
- 74) Rosneft, August 21, 2017.
- 75) Rosneft, January 9, 2017.
- 76) Rosneft, July 4, 2017.
- 77) Rosneft, September 3, 2017.
- 78) Olesya Astakhova and Chen Aizhu, “China Invests \$9.1 Billion in Rosneft as Glencore, Qatar Cut Stakes,” Reuters, September 8, 2017.
- 79) “VTB Says Ready to Help Finance CEFC’s Purchase of Rosneft Stake,” Reuters, October 14, 2017.
- 80) Vikram S. Mehta, “Over the Barrel: A Russian Acquisition,” *The Indian Express*, October 2, 2017.
- 81) Gazprom, April 24, 2017.
- 82) *Searching for Natural Gas Demand in the Next Decade*, Oxford Energy Forum, OIES, August 2017, Issue 110.

- 83) Gazprom, October 5, 2017.
- 84) Defense Ministry of Russian Federation, September 14, 2017.
- 85) Igor Sutyagin, "Formations and Units involved in 'Zapad-2017' Russian-Belarusian strategic exercises," Royal United Services Institute, 6 October 2017.
- 86) Pavel Felgenhauer, "Strategic War Game Zapad 2017 Has Begun," *Eurasia Daily Monitor*, September 14, 2017.
- 87) TASS, September 20, 2017.
- 88) Keir Giles, "Assessing Russia's Reorganized and Rearmed Military," Carnegie Endowment for International Peace, May 3, 2017.
- 89) Interfax-AVN, October 3, 2017.
- 90) *Russia Military Power 2017*, Defence Intelligence Agency, June 2017.
- 91) NATO website, September 7, 2017.
- 92) Lincoln Pigman and Kyle Orton, "Inside Putin's Libyan Power Play," *Foreign Policy*, September 14, 2017.
- 93) Lenta.ru, June 23, 2017.
- 94) President of Russia, December 11, 2017.
- 95) Dmitri Trenin, "Putin's Plan for Syria," Carnegie Moscow Center, December 13, 2017.
- 96) 防衛研究所編『東アジア戦略概観2017』防衛研究所、2017年、177頁； Defense Ministry of Russian Federation, August 23, 2016.
- 97) 外務省、2017年3月23日
- 98) Defense Ministry of Russian Federation, August 18, 2017.
- 99) *Izvestia*, November 29, 2017.
- 100) RIA Novosti, October 26, 2017.
- 101) 「ロシア軍の我が国周辺における動向について」、防衛省、2017年12月22日。
- 102) TASS, April 17, 2017.
- 103) RIA Novosti, August 4, 2017.
- 104) Interfax-AVN, August 10, 2017.
- 105) TASS, August 29, 2017.
- 106) 「平成28年度の緊急発進実施状況について」統合幕僚監部、2017年4月13日；「平成29年度3四半期までの緊急発進状況について」同、2018年1月19日。
- 107) "4 times in 4 days: Russian military aircraft fly off US coast," CNN, April 21, 2017.
- 108) "Russian aircraft approach USS Ronald Reagan, prompting US fighter jet scramble," *Stars and Stripes*, May 29, 2017.
- 109) RIA Novosti, September 14, 2017.
- 110) 新華社、2017年9月24日。
- 111) TASS, September 25, 2017.

- 112) Defense Ministry of Russian Federation, October 28, 2017.
- 113) TASS, December 22, 2017.

第5章担当：山添博史（代表執筆者、第1節、第3節）、
秋本茂樹（第2節）

